

厚生・産業常任委員会資料
平成28年(2016年)3月11日
健康医療福祉部

平成27年度2月補正予算 主 な 事 業 概 要

健康医療福祉部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【健康福祉政策課】		
低所得者自立更生融資 対策費	27,509 (125,326)	1 生活福祉資金貸付金補助 10,000 滋賀県社会福祉協議会が実施する、低所得者等が必要とする臨時特 例つなぎ資金の貸付けに要する原資を助成する。 0 → 10,000
国	△16,009	
財	△15	2 緊急雇用創出事業等臨時特例基金返還金 61,999 緊急雇用創出事業等臨時特例基金（住まい対策分）の事業が終了し たことから、同事業に要した緊急雇用創出事業臨時特例交付金の残額 を国に返還する。 1,655 → 63,654 基金事業の実績が見込みを下回ったことによる増額
繰	45,864	
△	△2,331	
生活保護費	△37,214 (1,035,768)	1 生活保護費 △18,953 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健 康福祉事務所が生活保護費を支給する。 860,263 → 841,310 実績が見込みを下回ったことによる減額
国	△40,027	
△	2,813	2 生活保護費県費負担金（12市） △18,261 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべ き費用を各市に交付する。 175,505 → 157,244 実績が見込みを下回ったことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【健康医療課】		
母子保健対策費	△93,333 (392,978) 国 △80,354 ⊖ △12,979	1 地域周産期母子医療センター運営費補助 △48,675 地域周産期母子医療センターの運営にかかる経費に対し補助する。 73,061 → 24,386 国庫補助金の交付決定による減額
乳幼児医療対策費	237,009 (821,653) ⊖ 237,009	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 237,009 市町が行う乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 821,653 → 1,058,662 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	41,754 (3,082,459) ⊖ 41,754	県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から負担金を繰り出す。 1 病院事業負担金 3,921 2,281,576 → 2,285,497 対象経費の増加による増額 2 保健衛生行政等負担金 61,323 532,075 → 593,398 対象経費の増加による増額 3 共済組合追加費用等負担金 △23,490 268,808 → 245,318 対象経費の減少による減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
難病対策費	$\Delta 53,600$ $(374,168)$ 国 $\Delta 26,800$ 〇 $\Delta 26,800$	1 小児慢性特定疾病対策費 $\Delta 53,600$ 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 $374,168 \rightarrow 320,568$ 医療費の減少による減額
医療機関等整備費	$\Delta 74,996$ $(379,576)$ 国 $\Delta 74,187$ 〇 $\Delta 809$	1 スプリンクラー等施設整備費補助 $\Delta 72,054$ 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に要する経費に対し補助する。 $359,700 \rightarrow 287,646$ 実績が見込みを下回ったことによる減額
救急医療対策費	$\Delta 79,427$ $(370,001)$ 国 $\Delta 79,265$ 諸 $\Delta 81$ 〇 $\Delta 81$	1 救命救急センター運営費補助 $\Delta 77,262$ 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 $312,164 \rightarrow 234,902$ 国庫補助金の交付決定による減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
地域医療総合確保事業費	△231,339 (3,397,010)	1 病床機能分化促進事業費補助 △81,216 病床の機能の分化および連携の推進を図るため、病院が実施する施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。 180,000 → 98,784 実績が見込みを下回ったことによる減額 2 特定診療科勤務医確保定着支援事業費補助 △23,704 病院における医師の診療科偏在を解消するため、常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。 67,785 → 44,081 実績が見込みを下回ったことによる減額
財	△1,231	
繰	△232,235	
諸	△154	
○	2,281	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医療福祉推進課】		
介護保険推進事業費	△ 26,430 (13,817,676)	1 介護保険給付費県費負担金(19市町) 94,333 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。 12,945,857 → 13,040,190 市町における介護給付費が見込みを上回ったことによる増額
国	△7,292	
使	△7,205	2 地域支援事業県費交付金(19市町) △85,189 市町が実施する地域支援事業のうち県の負担分を交付する。 513,326 → 428,137 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
財	△432	
繰	△ 95,660	
諸	107,926	
○	△ 23,767	
地域介護総合確保事業費	△599,605 (1,243,011)	1 地域密着型サービス等施設整備事業 △458,073 小規模な介護施設等の整備に要する費用に対して補助する。 907,720 → 449,647 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
繰	△599,605	2 介護施設等開設準備経費補助 △132,380 介護施設等の開設費用に対して補助する。 268,486 → 136,106 補助実績が見込みを下回ったことによる減額
老人福祉医療費	27,770 (149,960)	1 老人福祉医療費補助 27,770 低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 149,960 → 177,730 市町における事業費が見込みを上回ったことによる増額
○	27,770	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	109,908 (1,552,045)	1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 127,657 市町が行う重度障害者（児）にかかる医療費の一部を助成する事業 に対し補助する。 1,046,889 → 1,174,546 医療費の増加による増額
	国 △678	
	繰 △5,575	
	諸 △11,737	
	○ 127,898	
障害者自立支援費	△125,204 (7,945,937)	1 障害者自立支援給付費（19市町） △192,886 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の 県負担分を支出する。 5,469,715 → 5,276,829 実績が見込みを下回ったことによる減額
	国 529	
	起 △1,100	
	○ △124,633	2 自立支援医療費 38,535 障害者総合支援法に基づき、更生医療および精神通院医療に要する 経費の県負担分を支出する。 1,989,303 → 2,027,838 医療費の増加による増額
		3 市町地域生活支援事業費補助 40,166 障害者総合支援法に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対 し補助する。 229,514 → 269,680 国庫補助金の補助対象事業費の増加による増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
児童福祉施設給付費	36,387 (749,988) 国 △14,209 分 △103 ⊖ 50,699	1 児童福祉施設給付事業費 36,387 児童福祉施設等の利用に要する経費を支出する。 749,653 → 786,040 障害児通所支援事業所数、利用者数の増加等による増額
難病対策費	△332,413 (1,878,879) 国 △180,609 ⊖ △151,804	1 指定難病特定医療費助成事業 △327,104 指定難病患者および特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 1,841,254 → 1,514,150 医療費が見込みを下回ったことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【薬務感染症対策課】		
感染症対策費	△7,426 (340,850)	1 結核医療費公費負担事業 △3,301 結核患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 24,057 → 20,756
	国 △9,287	医療費が見込みを下回ったことによる減額
	○ 1,861	
【生活衛生課】		
水道広域化促進事業費	41,153 (22,912)	1 水道用水供給事業負担金 41,184 企業庁に対し、地方公営企業法に基づき一般会計から、水道用水供給事業にかかる退職手当等の経費を負担する。
	○ 41,153	2,994 → 44,178 退職手当等の増加に伴う増額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化対策費	△141,397 (11,218,049)	1 国民健康保険給付対策費補助金 2,351 福祉医療の実施に伴う国庫負担金の波及分に対し補助する。 188,189 → 190,540 補助対象額が見込みを上回ったことによる増額
財	188	
繰	△563	2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 183,563 低所得者に対する保険料(税)軽減措置相当額等に対して負担する。 3,542,365 → 3,725,928 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額
諸	△20,000	
○	△121,022	3 高額医療費共同事業負担金 △48,492 高額医療費共同事業について市町拠出金の一部を負担する。 866,271 → 817,779 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額
		4 国民健康保険調整交付金 △258,444 市町が行う国民健康保険の財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 6,363,079 → 6,104,635 交付対象額が見込みを下回ったことによる減額
後期高齢者医療費等対策費	204,642 (13,638,526)	1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 173,641 後期高齢者医療費に対し県費負担を行う。 10,664,744 → 10,838,385 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額
財	194	
○	204,448	2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 64,183 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して県費負担を行う。 1,792,817 → 1,857,000 負担対象額の実績が見込みを上回ったことによる増額
		3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) △33,376 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して県費負担を行う。 629,953 → 596,577 高額医療費が見込みを下回ったことによる減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【子ども・青少年局】		
子育て環境づくり対策 事業費	△65,612 (960,604)	1 子育て支援環境緊急整備事業 △57,979 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う民間保育所等の 施設整備等に対し補助する。 863,147 → 805,168 市町の計画の見直し等による減額
国	△11,842	
財	323	
繰	△53,977	2 地域少子化対策強化事業 △7,400 国の地域少子化対策強化交付金を活用して、結婚・妊娠・出産・子 育ての「切れ目のない支援」を行う。
△	△116	80,000 → 72,600 事業実施市町の減による減額
利用しやすい保育所づ くり推進事業費	△73,150 (1,639,588)	1 地域子育て支援事業 △47,473 すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業 を行う市町に対して、経費を補助する。 1,164,533 → 1,117,060 実績が見込みを下回ったことによる減額
国	△10,381	
△	△62,769	
教育・保育給付等事業 費	58,568 (3,917,134)	1 施設型給付・地域型保育給付 59,483 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 3,162,381 → 3,221,864 公定価格の改定等による増額
国	289	
△	58,279	